

争論

人口減少社会にどう立ち向かうか

1. 日本の経済政策への提言

松尾 匡

2. 生きやすい縮小社会とは

松久 寛

2018 年秋の臨時国会では、外国人労働者受け入れに関する論戦が焦点となった。外国人労働者受け入れの目的は介護や建設、流通などでの人手不足解消とされている。たしかにわが国では少子高齢化が進行し今後、生産年齢人口が減少していくと予想されている。総人口そのものも 2015 年の 1 億 2700 万人から、2059 年には 9952 万人になるという予測もある (日本の将来推計人口 出産高位集計: 国立社会保障・人口問題研究所 平成 29 年 7 月)。そこで、不足する労働力を外国人労働者にもとめ、これまでの経済成長を何とか維持したいということであろうか。しかし、これまで移民政策を否定してきた国が、公正にかつ誠実に外国人労働者を受け入れることができるのか課題は山積みである。

今号の争論では、少子化が進む中で、日本が迎える人口減少社会に対してどうしていくべきなのかを経済学、工学の立場から語っていただいた。

松尾匡氏には、経済学者として政府の経済政策の問題点、2019 年に予定されている消費税増税や赤字財政をふまえた論点で、これからの人口減少社会における国民の豊かさとは何か、そのための経済政策はどうあるべきかを提示いただいた。

松久寛氏からは、そもそも人口減少が日本にとって危機的なことなのか、人口が減ったら人々は豊かに暮らせないのかという視点から「縮小社会での生き方」を資源問題も交えて論じていただいた。

争論とは異なる論点をたたかわせるという意味であるが、その点では今回の内容は趣旨から離れたかもしれない。当面の経済対策のあるべき姿と将来に亘っての政策提案が合い混ざった内容になっていることや両氏の専門分野が異なることがその理由である。しかし、お話しいただいた内容はともに今の日本社会が必要としていることではないかと考える。

(くらしと協同の研究所事務局 杉)